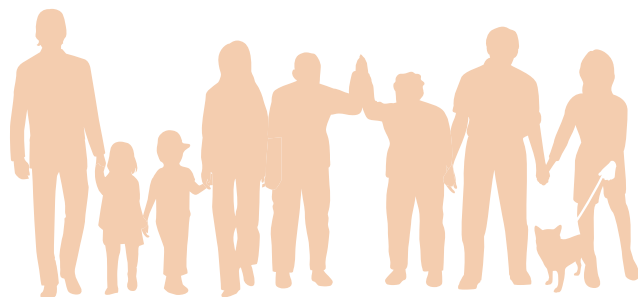


第1編

総合計画について

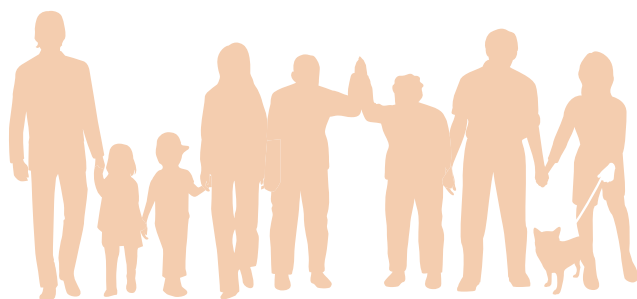
Ishinomaki Comprehensive Plan

第1章 ・ 総合計画について



第 1 章

総合計画について



第1章 総合計画について

1 総合計画策定の目的

本市は、平成17年4月1日の旧石巻市・河北町・雄勝町・河南町・桃生町・北上町・牡鹿町の1市6町による合併後、平成19年度から平成28年度までを計画期間とする「第1次石巻市総合計画」を策定しました。

雄大な自然の中で、人・自然・歴史・文化・産業がそれぞれに個性を発揮し、輝き、誰もが生き生きとして笑顔あふれる元気なまちを目指そうとする将来像「わたしたちが創り出す 笑顔と自然あふれる元気なまち」を実現するため、合併後の諸課題の解決、将来展望を見据えた効率的な行政運営を目指し、まちづくりを進めてまいりました。

しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により本市は甚大な被害を受け、平成23年12月に、令和2年度までを事業期間とした、復旧・復興

の道標となる「石巻市震災復興基本計画」を策定しました。平成23年度から平成25年度を「復旧期」、平成26年度から平成29年度を「再生期」、平成30年度から令和2年度を「発展期」と定め、復旧・再生を遂げる新たな産業創出や減災のまちづくりなどを推進しながら、快適で住みやすく、市民の夢や希望を実現する「新しい石巻市」の創造を進めてまいりました。

この度、「石巻市震災復興基本計画」の事業期間満了に伴い、少子高齢化などの社会情勢の変化、震災による住環境やライフスタイルの変化に伴う市民ニーズの変化、硬直化する財政状況、国が進める地方創生事業に対応し、将来にわたり持続可能な市政運営を行っていくために、令和3年度を初年度とする「第2次石巻市総合計画」を策定するものです。

2 計画の構成及び期間

総合計画は、本市の全ての計画の基本となり、計画的、効率的行政運営の観点を盛り込んだ長期的視点から市全体の方向性を示す、市政運営の指針となる

最上位計画であり、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」の3層構造で構成されています。

(1) 基本構想

長期的な視点から本市の目指す将来像や基本目標などを示し、実現に向けた施策の方向性を示す、基本計画及び実施計画の根幹となるものです。期間に

ついては、市政全体の長期的ビジョンを示すものであることから、令和3年度から令和12年度までの10年間の構想とします。

(2) 基本計画

基本構想で示した将来像や基本目標などを達成するために、具体的な施策展開と目標指標などを示すものです。期間については、市政を取り巻く環境の変化などに柔軟に対応するものであることから、令和3年度から令和7年度までの5年を前期計画、令和8年度から令和12年度までを後期計画とし、

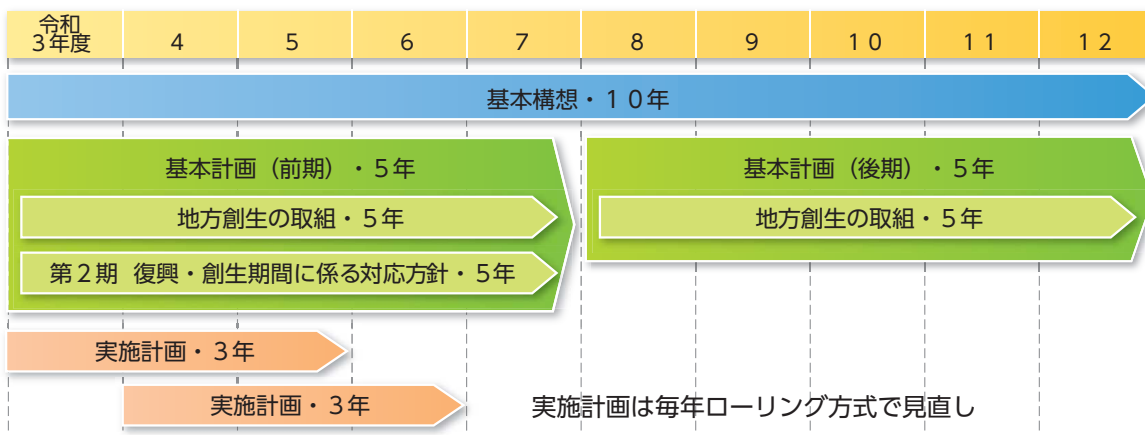
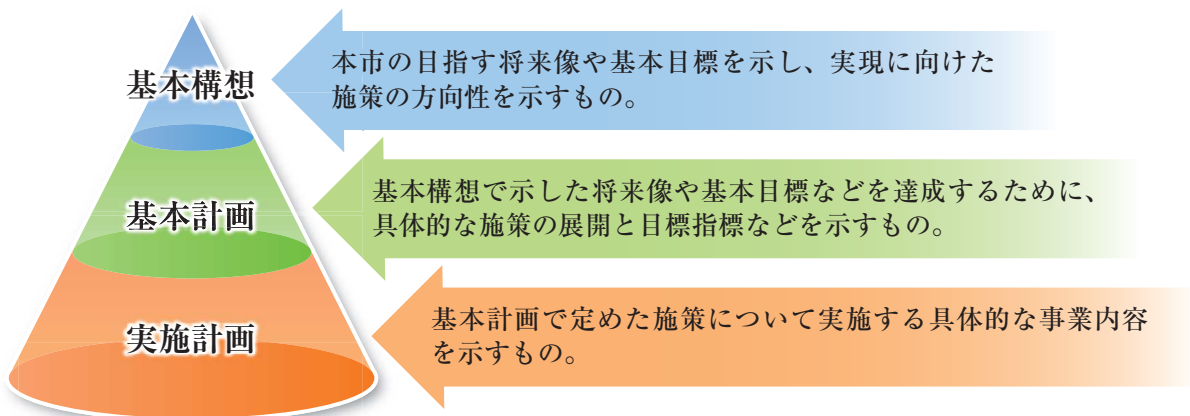
今回は前期計画を策定します。後期計画については、前期計画の実施状況を踏まえ、令和7年度に策定を行います。

また、「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」[※]については基本計画と一体的に策定します。

(3) 実施計画

基本計画で定めた施策について、実施する具体的な事業内容を示したものです。期間については、市の財政状況も踏まえながら策定し、予算編成の指針

となるものであることから、3年間の計画とし、毎年度見直しを行うローリング方式[※]により計画策定を行います。



(4) SDGs[※]との関係

平成27年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals = SDGs）」は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性[※]のある社会の実現のため、2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲット、232の指標で構成される国際社会全体の開発目標です。

開発途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、日本では民間企業において先行して取り組んでおり、各自治体においても取組が広がり、本市においても、このSDGsを原動力とした地方創生の推進に向け、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダー[※]との連携を進め、積極的に取り組んでいくことが必要となっています。

また、本市は、令和2年7月にSDGs未来都市[※]及び自治体SDGsモデル事業[※]に選定されました。自治体SDGsモデル事業については、宮城県内では初の選定となります。

選定された事業概要については、提案全体のタイトルを「最大の被災地から未来都市石巻を目指して」、サブタイトルを「グリーンスローモビリティ[※]と『おたがいさま』で支え合う持続可能なまちづくり」と題し、人口減少・少子高齢化に伴う担い手不足や東日本大震災に起因したコミュニティなどの課題に対し、環境保全に資する新産業創出による地域経済の活性化や未来技術を活用した新たな移動手段の構築、高齢者の孤立防止による地域コミュニティの活性化を図り、支え合いで築き上げる持続可能な地域社会の実現を目指すものです。

今後もSDGsの普及啓発に積極的に取り組むとともに、多くのステークホルダーと連携し、自治体SDGsモデル事業をはじめ、SDGsに対する取組を推進してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

